

補助金		平成 26年度実績に関する事務事業評価表										
1 基本項目	事務事業名	企業立地事業					担当部署	課名	商工観光課			
	予算事業名	企業立地事業						係名	商工労働係			
	事業区分	自治事務						電話番号	23-1025			
	事業期間	開始年度	昭和41年度		終了年度	当面継続		予会計	一般会計			
	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち					款	商工費				
	政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進					項	商工費				
	施策名	7 工業・商業の振興					目	企業誘致推進事業費				
総合計画	基本事業名	7-3 企業立地の促進					アウトソーシング導入状況			導入予定なし		
	根拠法令						総合計画等への記載			総合計画に主要事業として記載		
2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。工場新設・増設の用地と減価償却資産の取得経費の1割を30億円を限度に、新設の用地賃借経費については、4割を1年あたり300万円を限度に助成する。工場新設の場合、電気使用に係る経費について、1/4を1年あたり1000万円を限度に5年以内に渡り助成する。工場新設・増設により新規雇用で魚津市に住所がある者について、2000万円を限度に新規雇用人数に20万円をかけた額を助成する。										
	対象	市内での工場等の新設・増設を行う企業										
	手段 (活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。										
	意図 (成果指標)	工場等の新設・増設に対する企業の負担を減少し、企業立地の促進、雇用の増加が期待される。										
3 指標	指標名		単位	25年度		26年度			27年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画			
	活動指標	① 助成金額	円	7,000,000	8,705,610	7,000,000	800,000	11.4%	4,343			
		②										
		③										
	成果指標	① 新規雇用人数	人	10	3	10	0	0.0%	10			
		② 企業立地件数	件	2	1	2	0	0.0%	2			
	③											
4 コスト情報	区分		単位	25年度		26年度			27年度			
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額			
	支出内訳	①需用費	円									
		②委託料	円									
		③工事請負費	円									
		④負担金補助及び交付金	円	8,706,000	8,705,610	7,000,000	800,000	-90.8%	7,000,000			
		⑤その他	円									
	支出合計(A)		円	8,706,000	8,705,610	7,000,000	800,000	-90.8%	7,000,000			
	財源内訳	①国庫支出金	円									
		②県支出金	円									
		③地方債	円									
		④その他(使用料、雑入等)	円									
		⑤一般財源	円	8,706,000	8,705,610	7,000,000	800,000	-90.8%	7,000,000			
	収入合計		円	8,706,000	8,705,610	7,000,000	800,000	-90.8%	7,000,000			
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2			
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200			
		③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000			
	総費用(A+B)		円	9,546,000	9,545,610	7,840,000	1,640,000	-82.8%	7,840,000			
5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容											
	パナソニック北陸工場がイスラエルの半導体会社・タワージャズ社との合併会社となったことに伴い、資産譲渡等に伴う工場立地法上の関連手続き等を行った。											
6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由						
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	地元への企業立地推進について、自治体が関与するのは妥当。						
				目的の妥当性	1 妥当である	地域経済活性化の観点から、新たに立地する企業を支援するのは妥当である。						
				対象の妥当性	1 妥当である	地域経済活性化の観点から、新たに立地する企業を支援するのは妥当である。						
	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	相談案件はあったものの、結果として企業立地には結びつかなかったため。						
				類似事業の有無	1 なし	市内立地企業に対する補助金交付及び工業団地の造成に関する事業であり、類似する事業はない。						
				上位施策への貢献度	1 高い	新たな企業を呼び込むことで、既存企業を巻き込んだ経済効果が期待でき、活力あるまちづくりに大きく貢献するから。						
	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	立地企業に対する助成率については、県下ほぼ同じものとなっている。ただし電気代助成など市単独制度もある。						
				実施主体の適正化	1 適正である	地元への企業立地推進について、県と市が連携して取り組むのは適正と考える。						
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	北陸新幹線金沢開業の影響もあり、富山県が企業進出地として注目される中、市町村の財政力にかかわらず企業立地を実現するために、県が中心となって立地企業に対し助成するあり方も検討する必要があると考える。						
1次評価 (課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり		2次評価	不要						
後(課題及び今後の方針)	市の経済の活性化、雇用の創出には企業立地が有効であり、今後も企業進出の情報把握に努めるとともに、市も様々な助成制度をPRし積極的に企業の誘致を働きかける必要がある。今後とも県等と情報交換しながら積極的な誘致活動に取り組んでいきたい。				評価結果							

1 基本項目	事務事業名			企業誘致推進事業	担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名			企業誘致推進事業		係名	商工労働係	
	事業区分			自治事務		電話番号	23-1025	
	事業期間			開始年度 昭和41年度 終了年度 当面継続		予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			款	商工費	
		政策名	4 まちの活力を育む工業・商業の推進			項	商工費	
		施策名	7 工業・商業の振興			目	企業誘致推進事業費	
		基本事業名	7-3 企業立地の促進			アウトソーシング導入状況 導入予定なし		
		根拠法令				総合計画等への記載 総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指す。	
	対象	市内での工場等の新設・増設を行う企業	
	手段 (活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。	
	意図 (成果指標)	工場等の新設・増設に対する企業の負担を減少し、企業立地の促進、雇用の増加が期待される。	

3 指標	指標名		単位	25年度		26年度			27年度
				計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動指標 成果指標	① 企業立地セミナー等への参加	回	2	1	2	2	100.0%	4,343
		②							
		③							
		① 企業立地相談件数	件	5	8	5	6	120.0%	5
		② 企業立地件数	件	2	1	2	0	0.0%	2
		③							

4 コスト情報	区分		単位	25年度		26年度			27年度
				予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	支出内訳	① 需用費	円	40,000		140,000	39,721		100,000
		② 委託料	円						
		③ 工事請負費	円						
		④ 負担金補助及び交付金	円	150,000	100,000	150,000	150,000	50.0%	150,000
		⑤ その他	円	140,000	78,000	140,000	138,980	78.2%	150,000
	支出合計 (A)		円	330,000	178,000	430,000	328,701	84.7%	400,000
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他 (使用料、雑入等)	円						
		⑤ 一般財源	円	330,000	178,000	430,000	328,701	84.7%	400,000
	収入合計		円	330,000	178,000	430,000	328,701	84.7%	400,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
		総費用 (A+B)	円	1,590,000	1,438,000	1,690,000	1,588,701	10.5%	1,660,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	県の主催する企業立地セミナー（東京・大阪）に参加したほか、県立地通商課と連携を取り、情報収集を行った。	

6 評価	評価の視点		H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥 当 性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市内への企業誘致について、自治体が関与するのは妥当。			
				目的の妥当性	1 妥当である	地域経済活性化の観点から、企業誘致活動を行うのは妥当である。			
				対象の妥当性	1 妥当である	地域経済活性化の観点から、企業誘致活動を行うのは妥当である。			
	有 効 性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	相談案件はあったものの、結果として企業誘致には結びつかなかったため。			
				類似事業の有無	1 なし	市外企業に対する誘致活動事業であり、類似する事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	新たな企業を呼び込むことで、既存企業を巻き込んだ経済効果が期待でき、活力あるまちづくりに大きく貢献するから。			
	効 率 性	B	B	コスト効率	2 普通	県の主催する企業立地セミナーのうち、首都圏及び大阪で開催するセミナーを選び参加するのは妥当である。ただし、企業誘致を行う際の効果的なPR先をさらに検討する必要があると考える。			
				実施主体の適正化	1 適正である	市内への企業誘致について、自治体が関与するのは妥当。			
				負担割合の適正化	1 適正である	企業誘致の推進活動については、市が主体的に行うのは妥当。			
	1次評価 (課長総括)		A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要	
	後の方針 (課題及び今後の方針)		企業誘致で雇用の創出や税収の確保が図られるなど、市にとっては大きなメリットがある。今後も企業誘致に関する情報を把握し、積極的な誘致活動を図っていく必要がある。				評価結果		